

Working Paper Summary

JICA-RI Working Paper No. 108

(2015年10月刊行)

A Verification of the Effectiveness of Alternatives Analysis and Public Involvement on the Quality of JICA Environmental and Social Consideration Reports

Tetsuya Kamijo

Research Project: [JICA 環境社会配慮（計画段階）の質の向上](#)

■付加価値

環境アセスメント報告書の質は良い環境アセスメントを行う上で大変重要であるが、途上国における報告書の質は不十分であることが指摘されている。報告書の質についての先行研究は多く存在するが、データを分析し質の向上策を具体的に提案しているものはほとんどない。また、代替案分析と住民参加は環境アセスメントの極めて重要な過程と言われているが、それらの実施は不十分と長年指摘されている。代替案分析と住民参加の研究は別々にされており、両者の関連性に着目した研究はほとんどない。さらに、途上国では環境関連情報と専門人材が不足しており良い質の報告書を作成することは難しいと思われる。しかし、本研究では統計検定とパス解析により報告書の質の向上に対する代替案分析と住民参加の効果が高いことを示し、さらに代替案分析の評価項目数を多く設定することが質の向上にさらに有益であることを示した。

■リサーチ・デザイン

JICA 環境社会配慮報告書 120 冊（2001 年から 2012 年の各年 10 冊を無作為抽出）を分析対象とした。報告書の質の評価は類似研究で用いられているリー・コリー評価手法を用いた。代替案分析と住民参加の効果を評価するために 120 冊を 4 グループ（代替案分析と住民参加を実施、代替案分析のみ実施、住民参加のみ実施、どちらも実施せず）に分類した。また、住民参加の効果を評価するために代替案分析と住民参加両方を実施した 49 事案を住民参加の段階数（1～3）別に分類した。さらに、代替案数と評価項目数の効果をみるために、代替案分析と住民参加段階数 2 と 3 の 34 事案を代替案数と評価項目数の中間値で大小に分けた。以上のグループを対象に評点（順位尺度）を順位得点に変換し、報告書の質の違いの有無を統計分析した。次に、これらの項目の報告書の質に対する因果関係を示すために、報告書の質の評点、住民参加の段階数、代替案数と評価項目数をデータとしてパス解析を行った。

■主な結論（政策的含意を含む）

分析の結果、代替案分析及びスコーピングと報告書作成段階で住民参加を行うこと、評価項目数は 9 以上設定することが良い質の報告書を作成する上で適当であるとの結論となった。また、因果関係をパス図で示すことにより報告書の質に対する代替案分析と住民参加の効果を検証することができた。今までは定性的に重要性が指摘されていたが、定量的に程度も含めて効果を示したことにより、代替案分析と住民参加の役割の理解と正当性が深まることが期待される。また、本研究結果により途上国が実施する環境アセスメント報告書の質の向上の可能性を示すことができた。適切な代替案と評価項目の設定と分析、及び住民参加を促進するための知見や能力が求められる。今後の課題としては、新知見の追加による因果モデルの改善、住民参加のもたらす便益の解明、適切な代替案数と評価項目数の検証、定量的代替案分析手法の指針作成、セクターや地域ごとの差異の分析を指摘した。